



本会議で緊急質問を行なう

時に必要な議決を経ていなかったことが判明し、緊急質問が行われ、公明党市議団を代表して小森谷議員が(1)事実経過と事業効果、(2)原因と責任、(3)信頼回復に向けて執行部の見解を質し

公衆街路灯一
斉LED化ESCO
事業の契約変更

ました。

副市長から「このような契約行為を行った責任は極めて重大であり、議会や市民の皆様の信頼を著しく損ねる結果となってしまったことに対しまして、深くおわび申し上げますとともに、再発防止と信頼回復に向け全力で取り組んでまいります。」等の答弁がありました。

さいたま市議会 9月定例会報告

9月6日から10月20日までの45日間を会期としてさいたま市議会9月定例会が開催され、市長提出議案44件、委員会提出議案1件、議員提出議案1件の計46議案が議決されました。

小森谷まさる議員は、本会議での緊急質問、総合政策委員会での議案外質問、決算特別委員会での議案審査を行いました。

ESCO事業における債務負担行為 について、緊急質問

総合政策委員会で議案外質問

生成AIの活用推進と見込まれる効果について

答弁

生成AIの活用について効果的な利用方法、課題等の洗い出しも同時に行ってきました。文書の要約、キャッチフレーズのアイデア出し、あるいは簡単な翻訳、エクセル関数の生成など、生成AIが効果が発揮されると見込まれる業務について活用できる環境を整えることを目的として、全庁の職員、業務端末が使える職員については、すべからく使えるような形の環境を構築中です。

6月の実証実験の段階では、1件当たり平均13分程度業務が短縮化されたことから活用事例等を共有し、もう少し効果が出せるようにしたと考えています。



総合政策委員会で
議案外質問を行なう

流域治水プロジェクト2.0の地域防災計画への反映について

質問

気候変動対策による平均気温の上昇を2度に抑えたとしても、降水量は1割増える。そうすると、河川に流れ込む水が2割増え、「洪水の発生頻度は2倍になるという試算の下、流域治水プロジェクト2.0の策定について」という文書が国交省から公表された。市の防災計画等においても気候変動の影響を大きく受ける、流域治水計画の見直しに反映していくべきではないか。

答弁

本市では、さいたま市流域治水推進協議会を令和3年11月に設立いたしました。地域防災計画への反映については、今年度、さいたま市地域防災計画の改定作業を進めております。当該計画には、気候変動などの影響などにより激甚化、頻発化が予想される豪雨などに対し、あらゆる関係者が共同で取り組む治水対策を反映し、さらなる防災対策の推進を図ってまいります。

「令和6年度予算編成並びに施策に対する要望書」

を清水勇人市長に提出!

9月27日、清水勇人さいたま市長に「令和6年度予算編成並びに施策に対する要望書」を提出しました。

気候変動に伴う災害の頻発化やロシアによるウクライナ侵攻などにより国際社会をはじめ国内の社会経済も多大な影響を受け、特に燃料、食品をはじめとする物価高騰が市民生活に大きく影響を与えております。

今こそ市民生活を守り、市内事業者の下支え策や景気刺激策などを推し進め、山積する課題を乗り越えていかなければなりません。

来年度予算要望書では、市民から寄せられた切実な声を中心に練り上げた135項目の具体的な施策を記載し、提出しました。



清水市長に予算要望書を提出

放課後児童クラブの待機児童解消に向けて

「(仮称)さいたま市放課後居場所事業」のモデル事業を実施!

現在、さいたま市の放課後児童クラブは、待機児童の解消と施設運営に携わる保護者負担の軽減が喫緊の課題となっています。

これらの課題解消のため、利用を希望する全ての児童を対象に、最も身近な小学校の施設を活用して、多様な体験や異年齢間の遊びを通じ

た交流ができる安心・安全な放課後の居場所を提供することを目的として、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型事業である「(仮称)さいたま市放課後子ども居場所事業」のモデル事業が令和6年4月から市内4校で実施されます。

事業概要	(仮称)さいたま市放課後子ども居場所事業		【参考】チャレンジスクール部分
目的	希望するすべての児童へ居場所を提供 ※17時以降は保護者の就労要件が必要		地域と学校が連携・協働して児童の自主的な学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の多様な活動を実施
事業形態	放課後児童健全育成事業+放課後子ども教室		放課後子ども教室 (チャレンジスクール推進事業)
活動内容	放課後児童支援員のもと、宿題、室内での遊び、校庭や体育館などでの運動 ◆平日/放課後～19時まで ◆土曜・夏休み等/8時～19時まで ※17時までは小学校に在籍するすべての児童が利用可能 (就労要件なし) ※おやつ(月額2,000円程度)は、17時以降も利用する児童にのみ提供		原則、現在の地域ボランティアによる放課後チャレンジスクールを従前のとおり実施
保護者負担	公設放課後児童クラブ(月額8,000円)をベースに利用時間帯に応じて設定 ※チャレンジスクールのみ利用は無料(材料費等の実費負担あり) ※低所得者には減免制度を設ける		



さいたま市議会議員

小森谷 まさる

市政についてのご意見・ご要望はお気軽に

TEL: 048-688-1047

FAX: 048-684-5392

komoriya@komei-saitamacity.com

https://komoriyamasaru.com/

